

平成 29 年度
決算説明資料

平成 30 年 10 月 11 日
住宅都市局

目 次

	頁
1 都市再生安全確保計画の推進について	1
(1) 主な実施内容	1
(2) 帰宅困難者の推計における外国人来訪者の考え方	1
2 木造住宅密集地域における木造住宅の除却助成について	2
3 リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進について	3
(1) 実施内容	3
(2) 高速道路とのアクセス性向上の検討内容	3
(3) モニュメント「飛翔」の配置図	4
(4) モニュメント「飛翔」下の施設断面図	4
(5) モニュメント「飛翔」移設等の検討内容	4
4 栄地区まちづくりプロジェクトの推進について	5
(1) 久屋大通公園（北エリア・テレビ塔エリア）整備運営事業のスケジュール	5
(2) 栄バスターミナル（噴水南のりば）跡地の暫定活用に係るサウンディング調査	6
5 総合交通政策の企画推進について	7
6 中川運河水上交通定期運航のモニタリング調査について	8
(1) 目的	8
(2) 内訳	8
(3) 定期運航の内容	8
(4) モニタリング調査の内容	9
ア 乗船実績	9
イ アンケートの概要	9
ウ アンケートの結果	10
(5) 民間事業者による自主運航に向けた課題	10
(6) 運航ルート	11
7 堀川における水上交通の活性化検討について	12
(1) 水上交通活性化検討支援業務	12
(2) 有識者懇談会	12
ア 概要	12
イ 課題に対する主な意見	13
8 中志段味特定土地地区画整理事業について	14
(1) 再建計画策定支援業務	14
ア 調査の概要	14
イ 調査の内容	14
(2) 事業費の検証結果	14
ア 総収入等の比較	14
イ 事業費の主な変動理由	15
(3) 事業計画の変更推移	15
(4) 志段味4地区の事業概要の比較	16
(5) 公益財団法人名古屋まちづくり公社への職員派遣	16
(6) 公益財団法人名古屋まちづくり公社の受託実績	17
ア 市から受託した中志段味特定土地地区画整理組合設立に関する業務（技術援助）	17

イ 組合から受託した中志段味特定土地区画整理事業に関する業務	17
(7) 土地区画整理事業の事業計画変更要件	17
9 笹島線（東側区間）の整備について	18
(1) 概要	18
(2) 実施内容	18
(3) 位置図	18
10 名古屋駅周辺地下公共空間整備について	19
11 ささしまライブ24地区へのアクセスについて	20
(1) ささしまウェルカムバスの月別日平均乗降客数	20
(2) あおなみ線の月別日平均乗降客数	21
12 ささしまライブ24地区のまちびらき前後の下広井町交差点（西側）の歩行者量について	22
(1) まちびらき前後の歩行者量	22
(2) ピーク時歩行者量の将来予測（平成24年9月算出）	22
13 ささしまライブ24地区のにぎわいづくりとアクセス改善について	23
(1) 主なイベント開催	23
(2) 実施した主なアクセス改善策	23
14 市営金城ふ頭駐車場について	24
(1) 利用台数	24
(2) 使用料収入	24
15 名古屋高速道路の料金見直しについて	25
(1) 取組内容	25
(2) 首都圏及び近畿圏における事例	25
16 鳴海駅前第二種市街地再開発事業について	26
(1) 事業者ヒアリング数	26
(2) 医療・福祉に関する主な意見	26
17 主な住宅リフォーム関連助成制度の概要について	27
18 市営住宅の修繕周期について	28
19 市営住宅一般募集における再募集状況について	29
20 市営住宅駐車場のコインパーキング等・自治会貸しの状況について	30
21 市営住宅駐車場の区別利用実績について	31
22 高坂荘地域コミュニティ形成モデル事業について	32
(1) 事業費	32
(2) 改修前	32
(3) 改修後	33
ア Aタイプ	33
イ Bタイプ	33
23 耐震対策啓発事業等について	34
24 民間木造住宅・非木造住宅の耐震改修について	35
(1) 木造住宅の助成制度の変遷	35
(2) 非木造住宅の助成制度の変遷	35
25 耐震シェルター等設置について	36
(1) 助成制度の変遷	36
(2) 助成実績の推移	36

1 都市再生安全確保計画の推進について

(1) 主な実施内容

- ・第2次計画（改定版）の周知、啓発
- ・帰宅困難者数の再推計
- ・一時退避場所、退避施設の拡充協議
- ・関係者会議の開催（幹事会等）
- ・第3次計画（案）の作成

(2) 帰宅困難者の推計における外国人来訪者の考え方

推 計 方 法	出入国管理統計調査を活用し、中部国際空港からの外国人入国者の日平均値等をもとに推計
推 計 人 数	約3,000人

（注） 推計人数は、第3次計画（案）による。

2 木造住宅密集地域における木造住宅の除却助成について

地 区 名	件 数	助 成 金 額
	件	円
米 野	2	7 2 3, 0 0 0
御 劔	7	2, 4 2 8, 0 0 0
下之一色	2	7 1 3, 0 0 0
笠 寺	4	1, 1 4 9, 0 0 0
合 計	1 5	5, 0 1 3, 0 0 0

3 リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進について

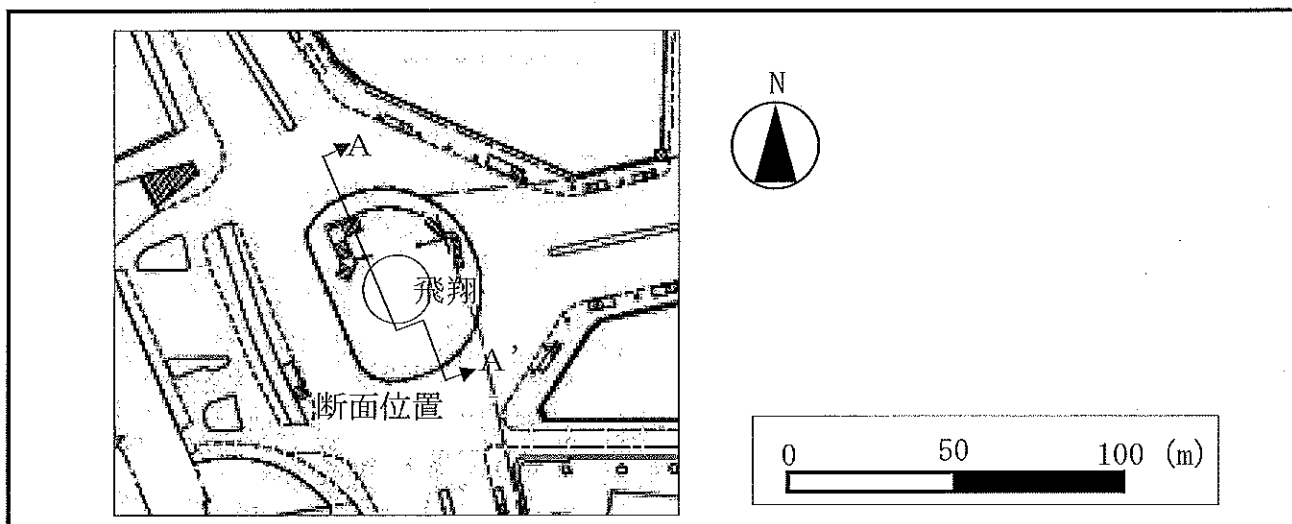
(1) 実施内容

事 項	主な実施内容
名古屋駅周辺まちづくりの推進	リニア駅周辺の面的整備の検討
名古屋駅ターミナル機能の強化	わかりやすい乗換空間の形成の検討
	駅前広場周辺の再整備の検討
	東西ネットワークの強化の検討
	ゆとりのある地下歩行者空間の形成の検討
	名古屋駅周辺交通基盤整備方針の作成
	名古屋駅周辺の現況平面図の作成等

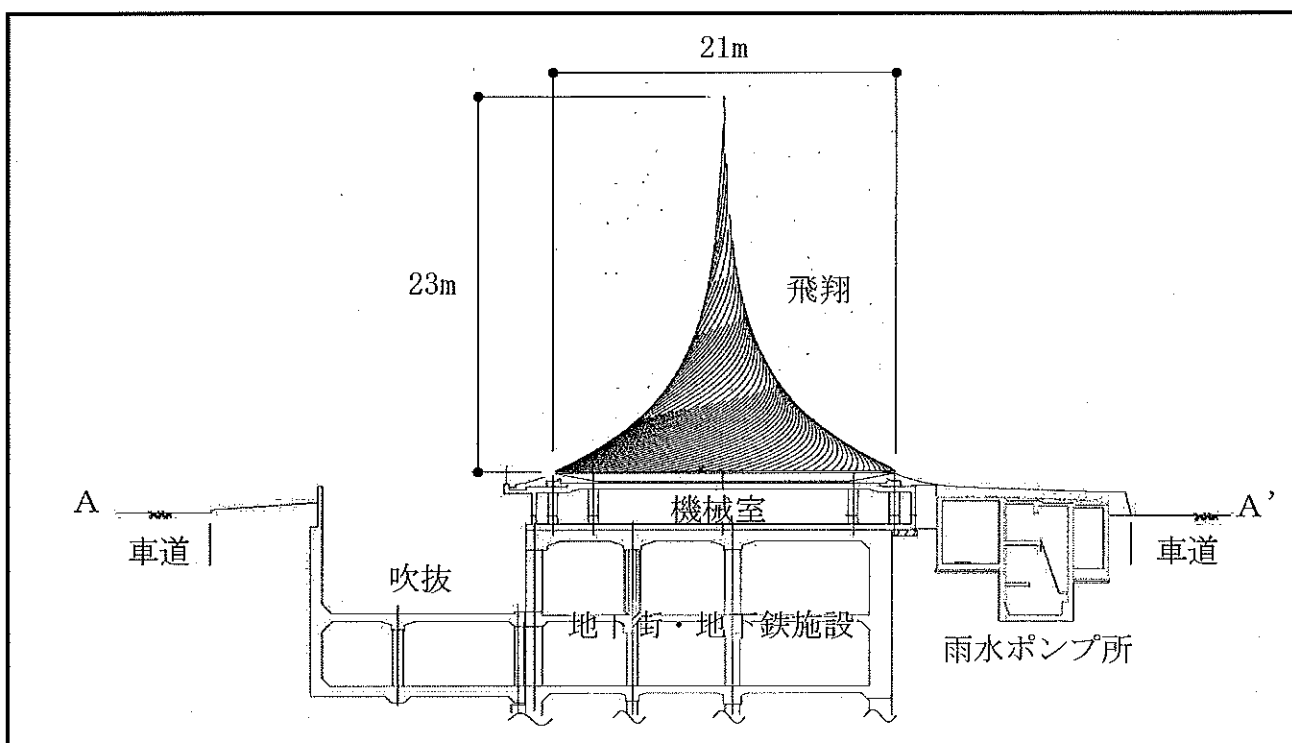
(2) 高速道路とのアクセス性向上の検討内容

- ・名古屋高速道路公社の協力のもと、出入口等の位置や形状を検討
- ・高速道路における駅とのアクセス性の向上の考え方について、名古屋駅周辺交通基盤整備方針に位置づけ

(3) モニュメント「飛翔」の配置図



(4) モニュメント「飛翔」下の施設断面図

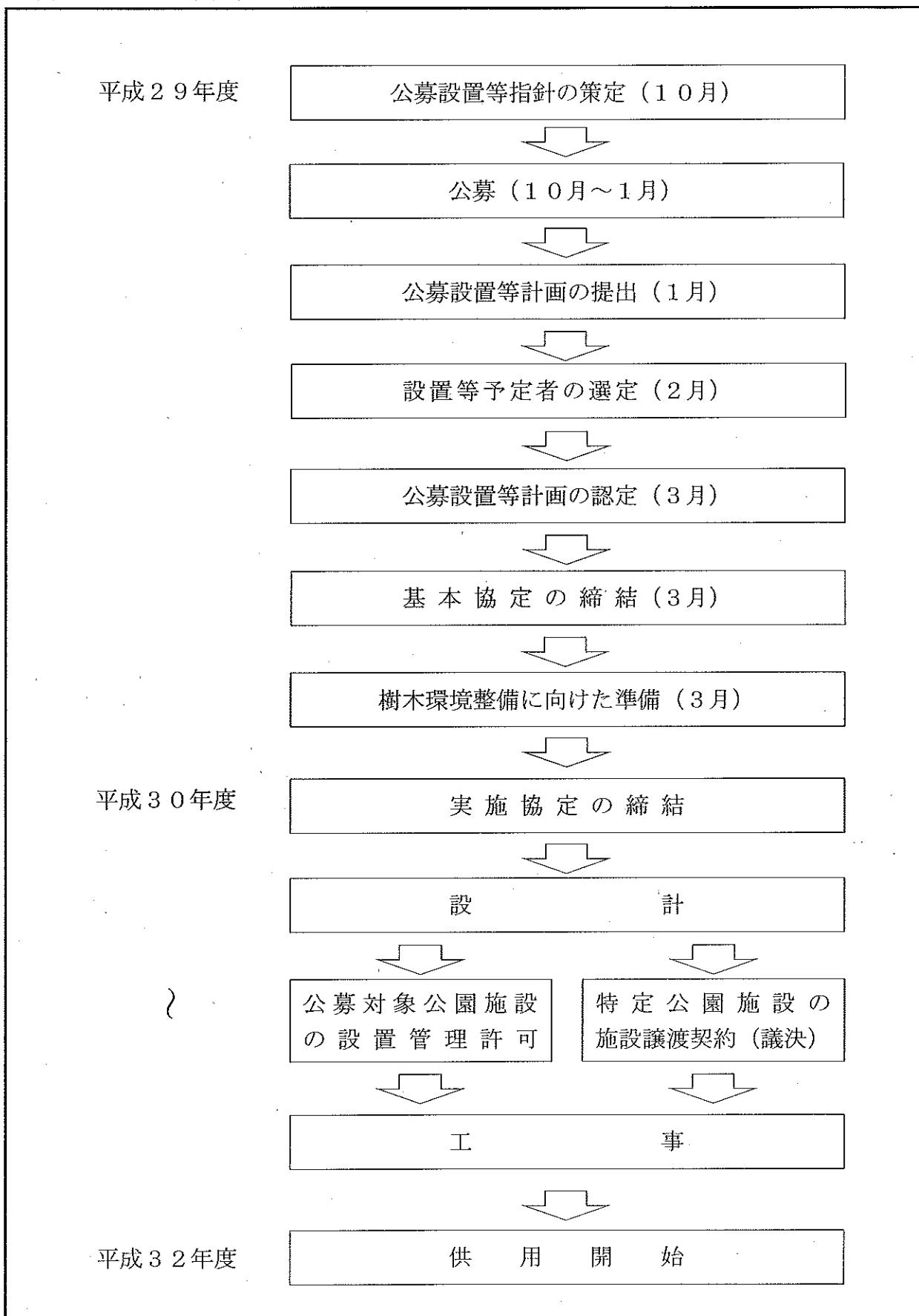


(5) モニュメント「飛翔」移設等の検討内容

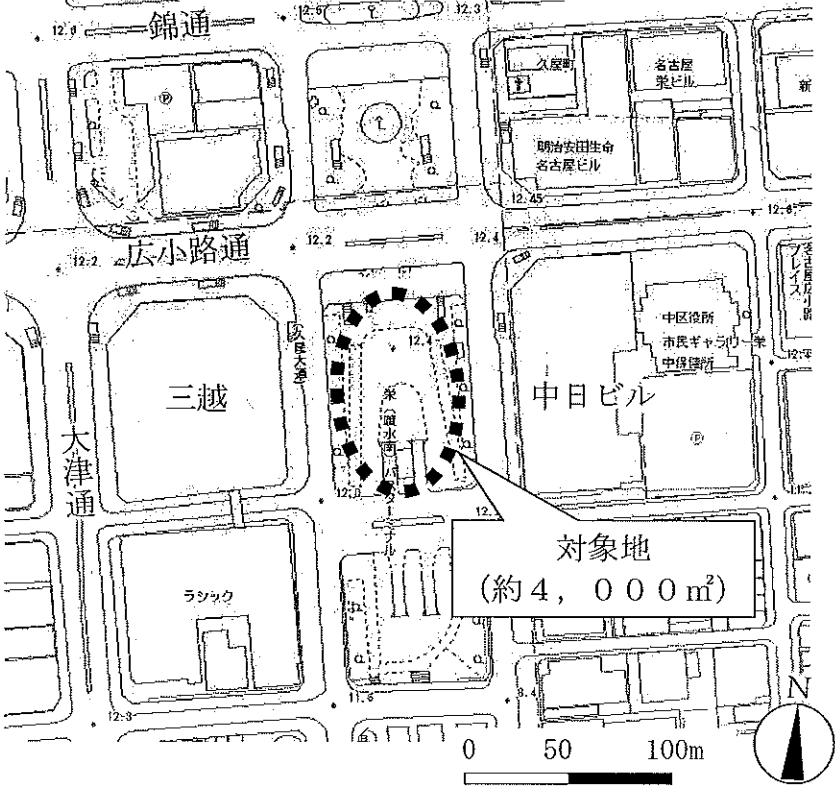
- ・モニュメント部分のひき家
- ・ステンレスパイプ部材の分解及び別位置への移設
- ・新しい部材を用い別位置への新設
- ・ステンレスパイプ部材を転用し、他の用途への活用
- ・デザインや設置当時の記憶を継承する方法

4 栄地区まちづくりプロジェクトの推進について

(1) 久屋大通公園（北エリア・テレビ塔エリア）整備運営事業のスケジュール



(2) 栄バスターミナル（噴水南のりば）跡地の暫定活用に係るサウンディング調査

調 査 期 間	平成29年11月22日～平成30年1月22日
対 話 内 容	・ 短期間での活用の事業性について ・ 事業全体のコンセプト等について ・ 想定する施設について ・ 日常の管理やイベント等の企画の方法について
活 用 の 想 定 条 件	考 え 方 ・ 平成32年に開催される東京オリンピック・パラリンピックの時には、集客・交流拠点として、国内外からの来訪者の多くの方に来ていただけるような活用 ・ 市民や来訪者が集い、楽しみその姿を発信できる場所として活用 ・ 東西・南北の連続性を向上させ、見通しの良い空間を形成し、視覚的な連続性を確保することで栄の中心としての拠点機能を向上 ・ テレビ塔への見通しについての配慮 ・ 栄中心部にふさわしい空間とし、優れたデザインや快適な環境についての配慮
	対 象 地 
	期 間 2年間程度（平成31年度～平成32年度）
建 築 物	建築面積200㎡以下、高さ5m以下等

5 総合交通政策の企画推進について

事 項	主 な 内 容	決 算 額
新たな路面公共交通システムの検討	・整備内容や運行内容など目指すシステムの具体化検討	円 19,980,000
都心部幹線道路における歩行者空間拡大等の検討	・歩行者空間拡大と利活用の検討 ・周辺の自動車交通や沿道の荷さばきへの影響の検討	5,481,000
なごや新交通戦略推進プランの推進等	・公共交通のあり方に関する調査・検討 ・先進的モビリティ都市に向けた検討等	7,899,960

6 中川運河水上交通定期運航のモニタリング調査について

(1) 目的

- ・みなとエリアの拠点である金城ふ頭・ガーデンふ頭と、都心部の拠点であるささしまライブ24地区を結ぶことで、みなと・都心間や各拠点間の回遊性を高め、みなとエリア全体の魅力向上を図ること
- ・モニタリング調査を実施することで、将来の民間事業者による自主運航に向けた課題を抽出すること

(2) 内訳

事 項	主 な 内 容	決 算 額
定 期 運 航	・船舶の改造及び運航 ・乗船場の運営	円 73,852,132
モニタリング調査	・アンケート調査 ・乗船実績の分析等	2,152,440
広 報 活 動	・チラシ・ポスターの作成 ・イベントの実施	1,342,440
合 計		77,347,012

(3) 定期運航の内容

運 航 期 間	平成29年10月8日～平成30年3月31日
運 航 日	土曜日、日曜日、祝休日、学校休業日（計65日間）
運航事業者	東山ガーデン株式会社（公募型プロポーザルにて選定）
ル ー ト	ささしまライブーガーデンふ頭ー金城ふ頭（所要時間片道約75分）
運 賃	ささしまライブーガーデンふ頭 大人 900円、小人（小学生）450円 ささしまライブー金城ふ頭 大人 1,500円、小人（小学生）750円 など
乗 船 者 数	6,002人

(4) モニタリング調査の内容

ア 乗船実績

項 目	期 間	乗船者数	運航日数	平均乗船者数
秋ダイヤ	平成29年10月8日 ～平成29年12月24日	人 3, 513	日 24	人／日 146
冬ダイヤ	平成29年12月25日 ～平成30年2月25日	1, 335	27	49
春ダイヤ	平成30年3月3日 ～平成30年3月31日	1, 154	14	82
合 計		6, 002	65	92

イ アンケートの概要

対 象		小学生以上の乗客（定期運航日の中から17日を抽出）	
回 収 数		323（回収率17.4％）	
回答者の 属 性	年 齢 層	20歳未満	4 %
		20～39歳	16
		40～59歳	36
		60歳以上	44
	居 住 地	名古屋市	58
		愛知県（名古屋市外）	24
		そ の 他	18

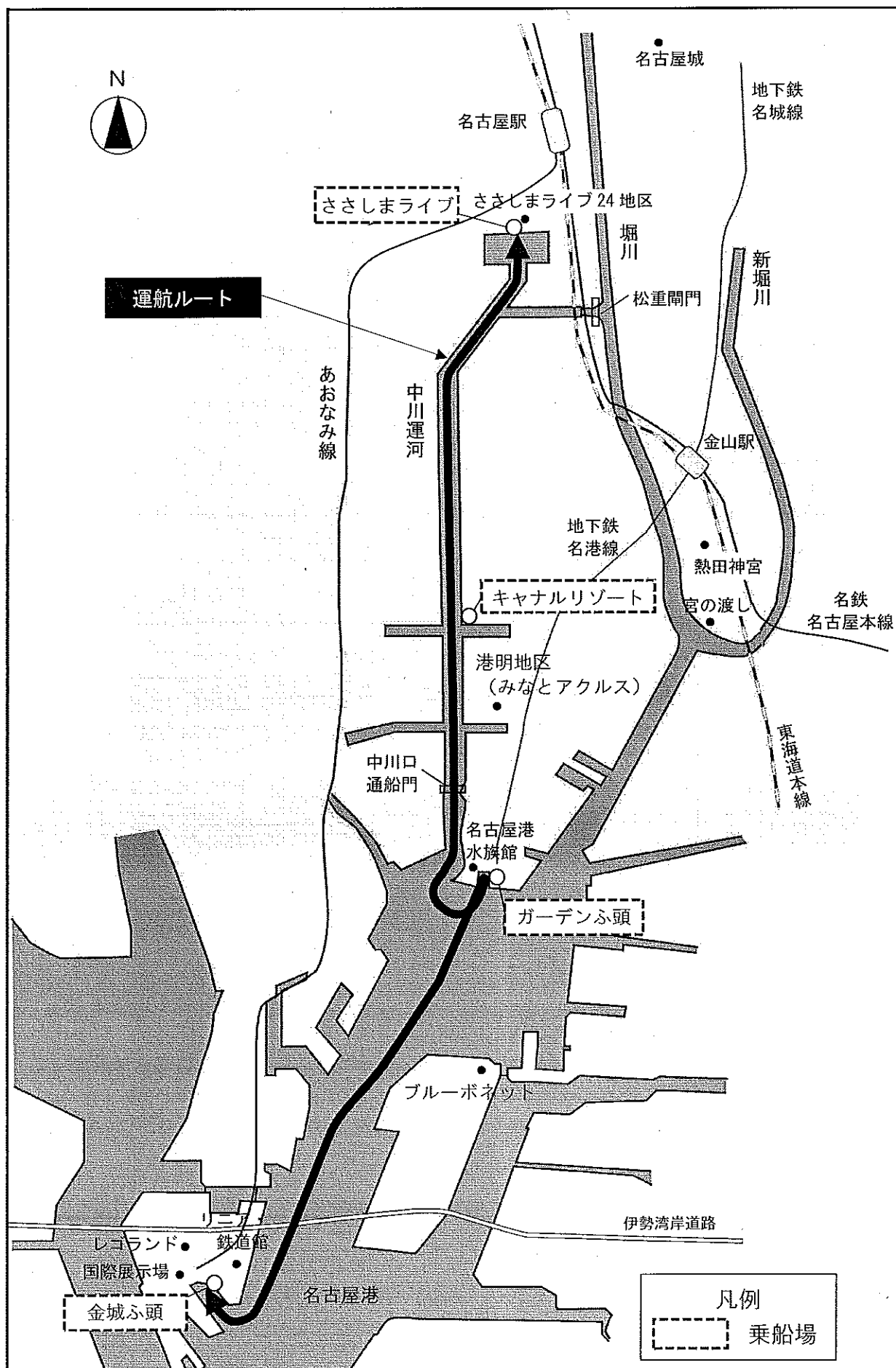
ウ アンケートの結果

項 目	主 な 回 答	割合
乗 船 の 満 足 度		%
	よかった	55
	まあまあよかった	38
	どちらでもない	4
	あまりよくなかった	2
乗 船 中 の よ っ た 点 (複数回答)	よかった	1
	通船門の通航を体験できた	61
	普段見られないまちの景色を見ることができた	53
	倉庫群や橋など運河独特の景色を見ることができた	47
	水を身近に感じることができた	27
今後の利用意向	名古屋港で広大な海原を眺めることができた	15
	利用したい	39
	まあまあ利用したい	36
	どちらでもない	19
	あまり利用したくない	4
	利用したくない	2

(5) 民間事業者による自主運航に向けた課題

事 項	主 な 内 容
運 航 面	・ 季節、天候及び時間による需要変動への対応 ・ 運航、利用しやすいダイヤの作成
利 用 環 境	・ バリアフリー対応 ・ 乗船場の改善 ・ 船の改善
利 用 促 進	・ 乗船時の楽しみなど付加価値の向上 ・ PRの強化 ・ 閑散期の需要の掘り起し ・ 関係事業者等との連携

(6) 運航ルート



7 堀川における水上交通の活性化検討について

(1) 水上交通活性化検討支援業務

目 的	堀川における将来の民間事業者による水上交通の運航拡充に向け、有識者懇談会で議論するための基礎資料を得るもの
業 務 内 容	・水上交通活性化に向けた課題の整理、検討 ・有識者懇談会の運営支援
決 算 額	1, 9 4 4, 0 0 0 円

(2) 有識者懇談会

ア 概要

名 称	堀川における水上交通活性化懇談会 (座長：秀島栄三 名古屋工業大学大学院教授)
構 成 員	学識経験者、市民団体、経済団体 名古屋市（観光文化交流局、住宅都市局、緑政土木局）
開 催 実 績	平成29年7月から平成30年3月にかけて、計3回開催

イ 課題に対する主な意見

課 題	主 な 意 見
満潮時等における 橋梁の桁下制限への 対策	・ 運航可能な日時のみ運航を基本としながら、まずは観光客が多い土日祝の運航を目指す。 ・ 短中期的には、屋根が下がる船の導入や、小型船に乗り換えて運航する方法がある。 ・ 中長期的には、巾下橋の手前に乗船場を設け、巾下橋の手前で下船し徒歩で橋梁下を通過する方法なども考えられる。
水上交通網の形成 沿川の魅力創出	・ 松重閘門は中川運河と連携して水上交通網の形成に活用するだけでなく、沿川資源として魅力を高める必要がある。 ・ 堀川周辺の陸上の建物と水上交通が相まって、お互いがよい結果をもたらせるとよい。 ・ 護岸が変われば、沿川の人たちの目も変わるのではないか。
需要創出・利用促進・ 情報発信	・ 多元的なターゲットに対して、水上交通のPRを多岐に渡って実施していくべきである。 ・ 名古屋の水辺の魅力を他の情報と併せて発信できるとよい。 ・ 沿川の事業者等との協力体制を構築することが重要である。
乗船時間の快適性・エンターテイメント性の向上	・ 船内で楽しめるような要素があるとよい。 ・ 堀川の歴史を知りながら乗船できるよう、アプリを開発するなど工夫しながら魅力を発信する努力をすべきである。 ・ 潮の干満をアピールし、売りにしていくことも考えられる。

8 中志段味特定土地区画整理事業について

(1) 再建計画策定支援業務

ア 調査の概要

調査名	契約期間	契約金額
土地区画整理事業における 再建計画策定支援業務委託	平成29年4月3日 ～平成30年3月23日	31,644,000円

イ 調査の内容

項 目	内 容
基 礎 条 件 の 整 理	事業の実態を把握するため、地区全域において最新の土地利用状況、建物・工作物の立地状況、高低差等の補足調査等を実施し、基礎条件の整理を行った。
実質事業費の検証	今後必要となる事業費を把握するため、これまでの事業状況を整理し、公共施設整備、建物移転補償、調査設計、事業運営に係る費用、保留地処分金等について検証した。
再建計画素案の検討	事業収支の改善を図るため、整備水準や施行地区の見直しによる公共施設及び宅地整備費等の支出削減方策、公共用地の一部保留地化等による収入増加方策の検討を行った。

(2) 事業費の検証結果

ア 総収入等の比較

区 分	現在の事業計画	市の検証結果 (平成29年度)	(参考) 組合の検証結果 (平成28年度)
総収入	約425億円	約380億円 (89%)	約400億円 (94%)
総支出	約425億円	約800億円 (188%)	約600億円 (141%)

- (注) 1 市の検証結果及び組合の検証結果は最大想定値
 2 市の検証結果及び組合の検証結果における総支出に利子は含まない。
 3 総収入及び総支出における()内は、現在の事業計画からの変動率

イ 事業費の主な変動理由

建設物価の上昇、設計精査による事業量の増加、事業期間の長期化に伴う経費の増加、保留地単価の見直し等

(3) 事業計画の変更推移

事 項	当 初	第 1 回変更	第 2 回変更	第 3 回変更	第 4 回変更
認可年月日	平成 7 年 12月28日	平成 14 年 8月30日	平成 19 年 7月27日	平成 25 年 8月26日	平成 29 年 10月5日
総 収 入 ・ 総 支 出	約 462 億円	約 466 億円	約 416 億円	約 425 億円	約 425 億円
直 近 事 業 計 画 か ら の 変 動 率	—	101%	89%	102%	100%
事 業 計 画 の 主 な 変 更 理 由	—	・ 公共施設の 変更（土地 利用の見直 しに伴う道 路変更等） ・ 期間延伸 （5ヶ年）	・ 公共施設の 変更（事業 費縮減のた めの道路変 更等） ・ 期間延伸 （8ヶ年）	・ 公共施設の 変更（大型 商業施設の 立地を図る ための道路 変更等）	・ 期間延伸 （2ヶ年）
事業計画案 作成業務の 発 注 者	名古屋市 （技術援助）	中志段味特定 土地区画整理 組合	中志段味特定 土地区画整理 組合	中志段味特定 土地区画整理 組合	中志段味特定 土地区画整理 組合
事業計画案 作成業務の 受 注 者	財団法人名古 屋土地区画整 理協会	財団法人名古 屋土地区画整 理協会	財団法人名古 屋都市整備公 社	公益財団法人 名古屋まちづ くり公社	公益財団法人 名古屋まちづ くり公社

(4) 志段味4地区の事業概要の比較

事 項	吉根地区	下志段味地区	上志段味地区	中志段味地区
設立年月日	昭和59年 3月30日	平成4年 9月8日	平成5年 9月9日	平成7年 12月28日
最新事業 認可年月日	平成19年 9月26日	平成29年 7月6日	平成29年 3月7日	平成29年 10月5日
事業施行 年 数	25年	26年	25年	23年
総事業費	約494億円	約438億円	約441億円	約425億円
地区面積	213.6ha	160.2ha	194.9ha	192.4ha
事業単価	約2.3 億円/ha	約2.7 億円/ha	約2.3 億円/ha	約2.2 億円/ha
事業化時の 市街化率	10.6%	23.3%	21.3%	43.0%
事業進捗率	完了	96.4%	92.6%	44.8%

備考 平成30年3月31日現在

(5) 公益財団法人名古屋まちづくり公社への職員派遣

事 項		志段味地区
派 遣 目 的		都市計画事業として施行する組合土地地区画整理事業において、市街地の形成に関する本市の施策の推進を図る
業 務 内 容		組合運営援助業務（補助金執行管理、関係機関との協議調整等）
市の費用負担 (平成29年度)		75,927,943円
名古屋まちづくり 公社の費用負担 (平成29年度)		30,105,793円
人 数	部 長 級	1名
	課 長 級	2名
	係 長 級	4名

(注) 市の費用負担は、物件費を含む。

(6) 公益財団法人名古屋まちづくり公社の受託実績

ア 市から受託した中志段味特定土地区画整理組合設立に関する業務（技術援助）

業 務 内 容	受託金額の合計
	千円
基礎調査関連 (測量・権利調査等)	31,598
環境影響評価関連	8,395
事業計画関連	42,724
合 計	82,717

イ 組合から受託した中志段味特定土地区画整理事業に関する業務

業 務 内 容	受託金額の合計
	千円
事務委託	1,002,036
設計監理	535,006
調査設計 (測量、設計、補償調査、換地等)	805,207
合 計	2,342,249

(7) 土地区画整理事業の事業計画変更要件

事 項	施行地区を変更する場合	施行地区を変更しない場合
会 議 の 種 類	総 会	総代会
会議の成立要件	組合員の3分の2以上の出席	総代の過半数の出席
議 決 要 件	・所有権を有する出席組合員の3分の2以上の賛成 ・借地権を有する出席組合員の3分の2以上の賛成 ・賛成者の有する所有権の地積と借地権の地積との合計が、地区の所有権の総地積と借地権の総地積との合計の3分の2以上	出席者の過半数の賛成
そ の 他	債権者の同意	—

9 笹島線（東側区間）の整備について

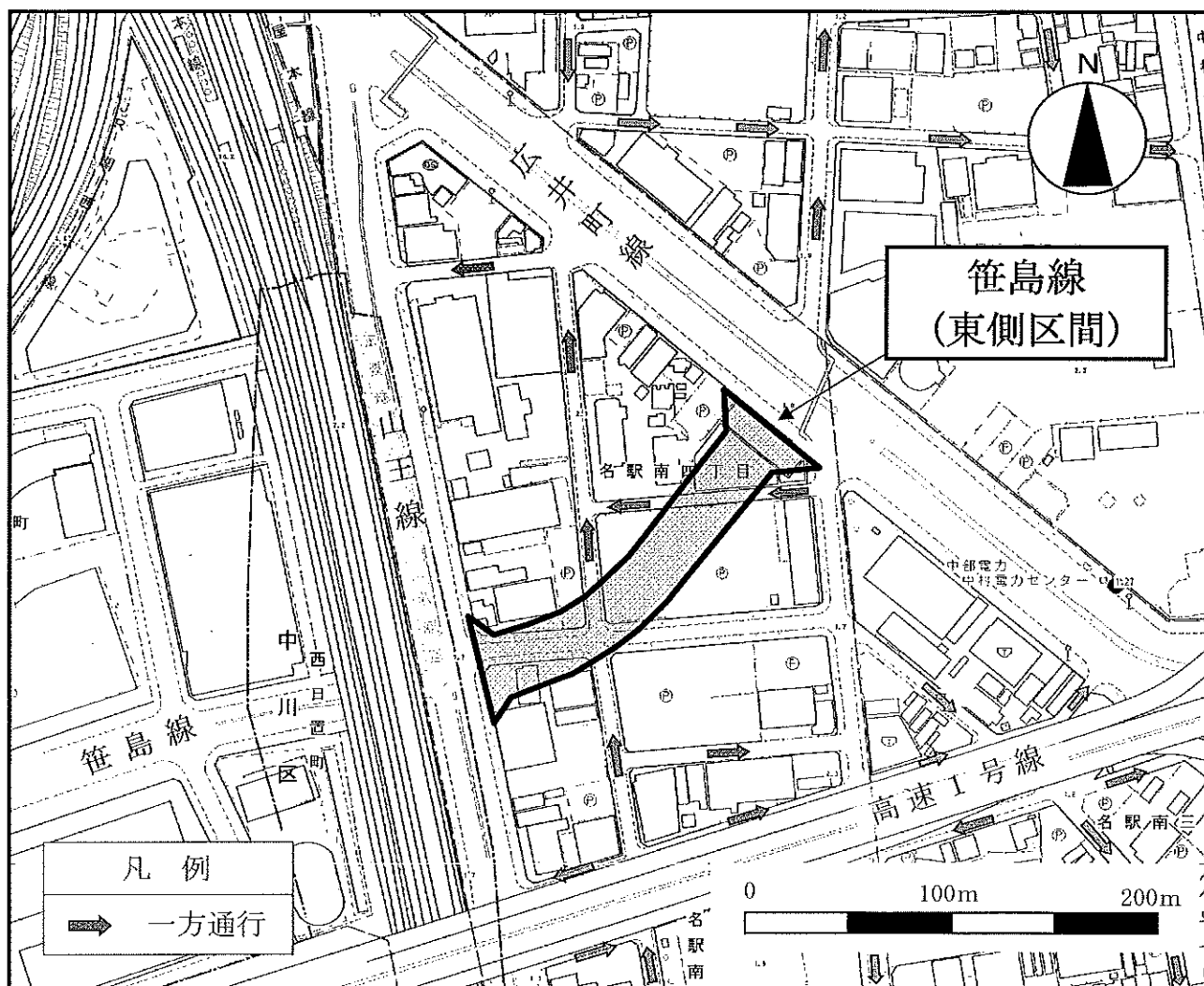
(1) 概要

都市計画決定	平成11年8月13日
延長	約630mのうち約200m
車線数	4車線
幅員	30m

(2) 実施内容

測量、道路予備設計

(3) 位置図



10 名古屋駅周辺地下公共空間整備について

予 算 額	260,677,000円
決 算 額	16,975,680円
不 用 額	243,701,320円
実 施 内 容	・管理棟基本設計 ・交通量調査 ・笹島自転車駐車場移設等

11 ささしまライブ24地区へのアクセスについて

(1) ささしまウェルカムバスの月別日平均乗降客数

時 期	平 日	休 日	全 日
	人／日	人／日	人／日
平成29年 9月	422	130	305
10月	914	663	833
11月	818	490	720
12月	861	318	668
平成30年 1月	852	279	630
2月	769	372	655
3月	878	491	753
平成29年9月 ～平成30年3月	820	402	680

備考1 ささしまライブ24バス停での乗降客数

2 ささしまライブ24地区のまちびらきは、10月7日

(注) 1 9月は、運行開始した9月16日からの集計

2 平日は、月曜日から金曜日まで

(祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)を除く。)

3 休日は、土曜日、日曜日、祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)

(2) あおなみ線の月別日平均乗降客数

時 期	平 日	休 日	全 日
	人／日	人／日	人／日
平成29年 9月	6, 749	2, 979	5, 492
10月	8, 148	6, 387	7, 561
11月	7, 096	5, 431	6, 559
12月	6, 944	4, 063	5, 922
平成30年 1月	7, 020	3, 364	5, 605
2月	6, 365	4, 168	5, 659
3月	6, 660	5, 225	6, 197
平成29年9月 ～平成30年3月	6, 998	4, 517	6, 142

備考 ささしまライブ駅での乗降客数

(注) 1 平日は、月曜日から金曜日まで

(祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)を除く。)

2 休日は、土曜日、日曜日、祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)

12 ささしまライブ24地区のまちびらき前後の下広井町交差点（西側）の歩行者量について

(1) まちびらき前後の歩行者量

項 目 (調査時期)		ピーク時 歩行者量	12時間 歩行者量
まちびらき前 (平成29年6月)	平 日	約2,400人	約17,800人
	休 日	約2,300	約17,500
まちびらき後 (平成29年11月)	平 日	約2,600	約19,300
	休 日	約2,800	約20,900

(注) 1 ピーク時歩行者量は、平日は午前8時台、休日は午後4時台の1時間あたり歩行者量

2 12時間歩行者量は、午前7時から午後7時までの歩行者量

(2) ピーク時歩行者量の将来予測（平成24年9月算出）

グローバルゲート 開 業 時	平 日 午前8時台	約4,500人
-------------------	--------------	---------

13 ささしまライブ24地区のにぎわいづくりとアクセス改善について

(1) 主なイベント開催

イ ベ ント 名	開 催 期 間	主 催 者
ささしまライブ まちびらき記念祭	10月7日～8日	ささしまライブ24 まちづくり協議会
ウ ィ ン タ ー イルミネーション	11月17日～1月25日	ささしまライブ24 まちづくり協議会
中 京 テ レ ビ 番組まつり	3月24日～25日	中京テレビ放送 株 式 会 社

備考1 公園・広場を会場として開催されたもの

2 ささしまライブ24まちづくり協議会による主催又は共催

(2) 実施した主なアクセス改善策

- ・名駅通西側歩道における自転車駐車場の撤去等による有効幅員の拡大
- ・名駅通西側歩道における拡幅の検討
- ・ささしまライブ24まちづくり協議会のシャトルバス社会実験運行への参画・利用促進策の実施等
- ・ささしまライブまちびらきに合わせてあおなみ線の「名古屋～ささしまライブ割引往復乗車券」を期間限定で発売
- ・あおなみ線ささしまライブ駅における自動改札機を1通路増設

14 市営金城ふ頭駐車場について

(1) 利用台数

想 定	1, 0 3 1, 0 0 0	台
実 績	4 3 8, 3 6 0	

(2) 使用料収入

予 算 額	1, 2 9 5, 0 0 0, 0 0 0	円
決 算 額	5 2 5, 3 7 0, 3 0 0	

15 名古屋高速道路の料金見直しについて

(1) 取組内容

- ・名古屋高速道路の交通特性の把握及び課題の整理検討
- ・首都圏及び近畿圏における事例の情報収集
- ・中京圏の新たな高速道路料金のあり方に関する国への要望活動（3県1市）

(2) 首都圏及び近畿圏における事例

事 項	首 都 圏	近 畿 圏
料金見直しの背景	・圏央道等の環状道路の整備が進捗する一方、通過交通が都心部を経由しており、圏央道等の有効活用に課題	・都心部の通過交通は少ないものの、ネットワーク整備に課題 ・管理主体が混在しており、管理面で非効率などの課題
新たな高速道路料金の概要	・料金体系の整理・統一 ・起終点を基本とした継ぎ目のない料金の実現	・料金体系の整理・統一とネットワーク整備 ・管理主体の統一も含めた継ぎ目のない料金の実現
改 定 時 期	平成28年4月1日	平成29年6月3日
検 討 期 間	・国土幹線道路部会での議論開始から約2年で改定	・国土幹線道路部会での議論開始から約1年半で改定

16 鳴海駅前第二種市街地再開発事業について

(1) 事業者ヒアリング数

5 者（医療関係者 2 者、ディベロッパー 3 者）

(2) 医療・福祉に関する主な意見

- ・ 医療関係では、地元の医療施設との共存が課題である。
- ・ 名古屋市内では病床数が充足しているため、増床は困難である。
- ・ 福祉関係では、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所、サービス付き高齢者住宅が考えられる。
- ・ 上層階に住宅を積まなければ採算が取れない。

17 主な住宅リフォーム関連助成制度の概要について

実施主体	制 度 名	概 要
住宅都市局	木造住宅耐震改修助成	民間木造住宅の耐震改修工事費の一部を助成
	非木造住宅耐震改修助成	民間非木造住宅の耐震改修工事費の一部を助成

(参考) 主な住宅リフォーム関連助成制度の概要 (住宅都市局以外)

実施主体		制度名	概 要
市	環 境 局	住宅用太陽光発電・太陽熱利用設備設置費補助金	太陽光発電設備及び太陽熱利用設備の設置費の一部を助成
		家庭用燃料電池システム設置費補助金	燃料電池システムの設置費の一部を助成
	健康福祉局	住宅改修費の支給	在宅の要介護・要支援者の自立した日常生活に必要な住宅の改修費用の一部を助成
		障害者住宅改造補助金	心身に障害のある方が身体状況に応じた住宅改造に係る工事費用の一部を助成
国	国土交通省	長期優良住宅化リフォーム推進事業	性能向上リフォーム工事費及び三世代同居対応工事費の一部を助成

18 市営住宅の修繕周期について

項 目	修 繕 状 況	公 営 住 宅 等 長 寿 命 化 計 画 策 定 指 針
耐火住宅の外装改修 (落 下 対 策)	1 9 年周期	1 8 年周期
屋 根 防 水 の 改 修	3 0 年周期	1 2 年周期
耐 火 住 宅 の 鉄 部 ペ ン キ 塗 り	1 5 年周期	6 年周期
屋内排水管の改修	3 8 年周期	3 0 年周期
屋内給水管の改修	3 8 年周期	3 5 年周期

(注) 修繕状況は、平成30年3月31日現在

19 市営住宅一般募集における再募集状況について

募集回数	募集戸数	応募者数	応募がなかった住宅
	戸	人	戸
第 1 回	1 8 2	1 9 6	1 0 9
第 2 回	1 8 2	2 3 5	9 4
第 3 回	1 4 7	1 6 2	8 5
第 4 回	1 6 4	2 4 5	9 9
合 計	6 7 5	8 3 8	3 8 7

備考 「再募集」とは、一般募集において応募がなかった住宅について、当該募集の落せん者を対象に再度募集を行うもの

20 市営住宅駐車場のコインパーキング等・自治会貸しの状況について

項 目	平成28年度	平成29年度
コインパーキング等	297 台	310 台
自治会貸し	120	139

備考 各年度とも3月31日現在

(注) 1 コインパーキング等は、コインパーキング、カーシェアリング、月極駐車場として事業者に貸し付けている台数

2 自治会貸しは、入居者の介護用として自治会に無償で貸し出している台数

21 市営住宅駐車場の区別利用実績について

区	管理台数	契約台数	空き台数
	台	台	台
千 種	2, 4 2 7	1, 8 2 8	5 9 9
東	5 1 9	4 1 6	1 0 3
北	4, 0 1 8	3, 3 7 8	6 4 0
西	1, 7 1 7	1, 4 0 9	3 0 8
中 村	5 0 8	4 2 7	8 1
中	6 8 6	5 5 3	1 3 3
昭 和	2 7 7	1 7 4	1 0 3
瑞 穂	7 1 1	6 0 3	1 0 8
熱 田	8 2 6	6 0 2	2 2 4
中 川	5, 9 1 1	4, 6 7 9	1, 2 3 2
港	6, 6 9 4	5, 6 0 6	1, 0 8 8
南	3, 0 4 6	2, 4 6 0	5 8 6
守 山	1, 4 5 8	1, 1 4 3	3 1 5
緑	2, 2 0 2	1, 9 0 5	2 9 7
名 東	2, 1 8 1	1, 7 5 5	4 2 6
天 白	1, 5 6 8	1, 1 7 2	3 9 6
合 計	3 4, 7 4 9	2 8, 1 1 0	6, 6 3 9

備考 平成30年3月31日現在

22 高坂荘地域コミュニティ形成モデル事業について

(1) 事業費

30,073,600円

備考 平成28年度決算額

(2) 改修前

特 徴	・3K（専用床面積48.78㎡） ・和式便器 ・給湯器設置なし ・風呂桶・風呂釜設置なし
間取り	The floor plan shows a rectangular layout. On the left is a balcony (バルコニー) adjacent to a large living room (和室8帖). A hallway (ホール) connects this area to the rest of the apartment, featuring a closet (押入). To the right of the hallway are the kitchen (台所4.5帖), a dining area (和室4.5帖), a bedroom (和室6帖) with a closet (押入), a bathroom (浴室) with a closet (押入), and an entrance (玄関). A staircase (階段) is located near the entrance.

(3) 改修後

ア Aタイプ

特 徴	・2LDK ・炊事をしながら全室を見渡せるよう、台所を部屋を中心に配置 ・コンパクトな畳を使用し、和室のぬくもりと洋室の勝手のよさを両立
間取り	

イ Bタイプ

特 徴	・1LDK ・最小限の建具により、入居者の生活パターンに合わせた工夫が可能 ・使い勝手のよい台所スペースを確保
間取り	

23 耐震対策啓発事業等について

事 項		実 績	事 業 内 容
耐震対策啓発事業	ポスティング	20,041件	・耐震診断案内と申込書を4区で各戸配布
	ダイレクトメール	20,295件	・耐震診断済者を対象に耐震化支援制度の案内を送付(16,456件) ・耐震診断済者を対象に耐震啓発を目的としたイベントへの参加を呼びかける案内を送付(2,087件) ・多数の者が利用する建築物等で耐震対策が必要な方に支援制度の案内を送付(1,752件)
	耐震診断受診者アンケート	806件	・平成28年度の木造住宅無料耐震診断受診者を対象に耐震改修等に関するアンケートを実施(674件) ・非木造住宅の所有者で、市の助成を利用し、耐震診断を受診した者を対象に耐震改修等に関するアンケートを実施(132件)
	各種イベントの活用	14回	・耐震対策シンポジウム、区民まつり、区防災フェスタ、中部ライフガードTEC2017等への出展、木造耐震実演の実施など
	講座・出張耐震トーク	4回	・講座(2回) ・出張耐震トーク(2回)
	説明会	7回	・区政協力委員長会議(4回)や介護保険指定事業者講習会等で実施
	啓発用ポスター	370枚	・市内セブンイレブン各店舗で、1ヶ月間、耐震化支援制度に関する啓発ポスターを掲示
	メディアの活用	15回	・広報なごや(5回) ・地下鉄等中吊広告(4回) ・マスコミによる支援制度のPR等(6回)(テレビ、ラジオ、新聞)
	地域ぐるみ耐震化促進支援事業	14件	・町内会などの地域団体による戸別訪問を始めとした地震対策の活動に係る費用の助成
耐震相談員派遣		71件	・市内の住宅を始めとする建築物の耐震対策について、アドバイスをを行う耐震相談員を無料で派遣

24 民間木造住宅・非木造住宅の耐震改修について

(1) 木造住宅の助成制度の変遷

年 度	限 度 額	対象工事費に 対する補助率
平成15年度～平成22年度	60 万円	1/2
平成23年度	90	1/2
平成24年度～平成29年度	90 (135)	1/2 (3/4)

- (注) 1 平成21年度から、二段階に分けた耐震改修工事にも助成
 2 平成29年度から、1階のみの耐震改修工事にも助成
 3 () 内は、非課税世帯に対する限度額等

(2) 非木造住宅の助成制度の変遷

年 度	限 度 額		対象工事費に 対する補助率
平成19年度 ～平成29年度	・戸建住宅	・60万円 ・延べ面積×33,500円/m ² ×23%×2/3	23%×2/3
	・長屋 ・共同住宅	・30万円×住戸数 ・延べ面積×33,500円/m ² ×23%×2/3	
	・マンション	・50万円×住戸数 ・延べ面積×49,300円/m ² ×23%×2/3	

- (注) 1 平成29年度から、二段階に分けた耐震改修工事にも助成
 2 限度額は、いずれか低い額

25 耐震シェルター等設置について

(1) 助成制度の変遷

年 度	限 度 額	設置工事費に対する補助率
平成24年度～平成28年度	20 万円	1／2
平成29年度	30	1／2

備考 平成24年度に制度創設

(2) 助成実績の推移

年 度	耐震シェルター	防災ベッド
平成28年度	17 件	13 件
平成29年度	7	7